



市議会 だより

- ・ 6月定例会の主な審議事項 **2**
- ・ 平成29年度 政務活動費の実績 **3**
- ・ 一般質問 ココが聞きたい **4**
- ・ 要望意見に対する市の対応状況 **10**
- ・ 陳情の処理状況・議会の動き・提案の受入状況 **14**

さざ

第57号



岩塚山の石丁場(椿尾)

撮影者: 中村正樹さん(畑野地区)

6月12日~6月28日開催

第5回(6月)定例会

条例案3件、予算案3件、その他の議案4件を可決

所管の委員会の主な議題の審査経過は次のとおりです。

総務文教常任委員会

◎議案第71号 佐渡市税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成30年度税制改正及び生産性向上特別措置法に基づき、中小企業者等の生産性を向上させるために取得した設備に係る固定資産税の課税標準額を3年間「0」とするもので、対象者は中小企業者等(従業員千人以下の個人又は資本金1億円以下の法人等)で佐渡市から「先端設備等導入計画」の認定を受けた者となっている。

◎議案第76号 和解について

本案は、平成29年4月17日に相川郷土博物館に展示の金塊レプリカ5枚が盗難にあい、相手方から損害賠償金として862,024円の支払いを受け和解するものである。

市民厚生常任委員会

◎議案第77号 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険被保険者の前年所得の確定後、本算定の結果を受けての保険税の税率等を一部改正する条例案の説明を受けた。主な改正点は、これまで保険税納税は4月から7月までを暫定賦課、8月から3月までを本算定として12期で算定してきたが、来年度からは暫定賦課による煩雑さを解消する全国的な動きに合わせ7月から3月までの9期に、と改正する点、また18歳以下の子どもが3人以上いる世帯の納税義務者に対して3人目からの減免措置が新たに加わるという点等であった。委員会では、減免措置を子ども2人以上を対象を広げられないか等審査したが、今年度から国保運営の中心が市から県に移ったうえでの独自の措置のため、原案で了とした。

産業建設常任委員会

◎議案第73号 除雪ドーザ購入計画の締結について

審査の結果、原案通り可決であったが、入札辞退者数が多く、競争入札として成り立っていないとは言えない。談合に発展する可能性があることと灰聞されることから入札制度のあり方について他市の状況を調査し、見直しを行うよう意見をつけた。



平成29年度 政務活動費の実績をお知らせします。

佐渡市では、議会の会派や議員に対し、調査研究等に必要な経費に充当するよう、1人あたり年額12万円の政務活動費を交付しています。なお、その清算の際には、全ての領収書の添付と残余金の返還を義務づけています。

★平成29年度 政務活動費実績内訳書

会派名 項目	新生 クラブ	政風会	政友会	日本 共産党	市政会	地域 政策 研究会	公明党	民進党	宇治 沙耶花 (無会派)	荒井 眞理 (無会派)	大森 幸平 (無会派)	岩崎 隆寿 (無会派)	合計	比率 (%)
調査研究費	178,070	212,520	70,840		30,220	135,029	66,660		12,940			70,840	777,119	24.9
研修費									58,260	52,550			110,810	3.6
広報費	373,379	69,691		343,728	99,200	21,600	5,400	192,000	20,000	13,380	55,000		1,193,378	38.2
広聴費		5,255								5,255			10,510	0.3
要請・陳情 活動費					11,490								11,490	0.4
会議費	3,000											25,570	28,570	0.9
資料作成費		44,600					8,640	229,836	10,300				293,376	9.4
資料購入費	9,876			74,611	75,957	81,580	39,686	244,933		57,414	47,520		631,577	20.2
人件費														
事務所費		34,920	9,714	18,900		1,980							65,514	2.1
合計	564,325	366,986	80,554	437,239	216,867	240,189	120,386	666,769	101,500	128,599	102,520	96,410	3,122,344	100.0
当初交付 した額	600,000	360,000	240,000	240,000	240,000	240,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	2,640,000	
年度途中で 会派及び議 員間の異動 に伴い調整 した額			△80,000								△10,000		△90,000	
合計	600,000	360,000	160,000	240,000	240,000	240,000	120,000	120,000	120,000	110,000	120,000	120,000	2,550,000	
返還金の額	35,675		79,446		23,133				18,500		7,480	23,590	187,824	

★政務活動費の使途

項目	内容	例
調査研究費	市政、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等
研修費	研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等
広報費	活動及び市政について住民に報告するために要する経費	広報費・報告書等印刷費、会場費、文書通信費等
広聴費	住民からの市政及び会派の活動に対する要望・意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費	資料印刷費、会場費、文書通信費、交通費等
要請・陳情活動	要請・陳情活動を行うために必要な経費	資料印刷費、文書通信費、交通費、宿泊費等
会議費	各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費	会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等
資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、翻訳料、事務機器購、リース代等
資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入費、新聞購読料、有料データベース利用料等
人件費	活動を補助する職員を雇用する経費	給料、手当、賃金等
事務所費	活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費	事務所の賃貸料、維持管理費、備品、文書通信費、事務機器購入、リース代等

6月定例会においては、11人の議員が一般質問を行い市政について質問しました。
質問・答弁の内容は質問者本人が要約したものです。



一般質問



ココが聞きたい!!

- ◆ 金田 淳一 議員 ④
- ◆ 市策定の各種計画と今後の取り組みについて
- ◆ 室岡 啓史 議員 ⑤
- ◆ 食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進を
- ◆ 上杉 育子 議員 ⑤
- ◆ 学校給食で地産地消の島内循環の仕組づくり
- ◆ 渡辺 慎一 議員 ⑥
- ◆ 計画的でスピード感のある三浦市政
- ◆ 宇治 沙耶花 議員 ⑥
- ◆ 「高校教育改革」「産前産後ケア」に着手せよ
- ◆ 中村 良夫 議員 ⑦
- ◆ 急げ県道佐渡一周線を安全安心な道路に
- ◆ 北 啓 議員 ⑦
- ◆ 特定不妊治療について・危険廃屋について
- ◆ 中川 直美 議員 ⑧
- ◆ 佐渡の安全な避難計画なしの原発再稼働なし
- ◆ 祝 優雄 議員 ⑧
- ◆ 三浦市長が問われる行政執行能力
- ◆ 荒井 眞理 議員 ⑨
- ◆ 市民に開かれた教育委員会のあり方について
- ◆ 近藤 和義 議員 ⑨
- ◆ 新庁舎建設の可否は住民投票により決すべき

一般質問

市策定の各種計画と今後の取り組みについて

金田 淳一 議員



【質問】 新将来ビジョンにおける財政計画と、まち・ひと・しごと総合戦略の経済活性化戦略及び各種計画、新市建設計画とエリア別計画にどの様な対応するのか。

【市長】 佐渡市は自主財源に乏しく地方交付税の推計が重要と考えている。市税や交付金などの状況を考慮して財政計画を作成したい。市税を増やすことに繋がる施策については、引き続き織り込む予定である。産業・福祉・教育関連など各課が所管する計画は50ほど存在する。今後、計画の事業化については財政面との整合性を図るためスクラップ・アンド・ビルドによるめりはりを付ける必要があると考えている。

【質問】 新市建設計画とエリア別計画にどの様な対応するのか。

【市長】 昨秋の高校生・保護者対象の通学アンケート結果を踏まえ、新潟市内で実施されている*スクールワイド定期券をモデルとして、この秋に学生向けの島内全線で利用できる格安定期券の社会実験を実施する予定である。下宿支援については、その実態や社会実験の状況等を勘案の上、検討したい。

【市長】 佐渡市は自主財源に乏しく地方交付税の推計が重要と考えている。市税や交付金などの状況を考慮して財政計画を作成したい。市税を増やすことに繋がる施策については、引き続き織り込む予定である。産業・福祉・教育関連など各課が所管する計画は50ほど存在する。今後、計画の事業化については財政面との整合性を図るためスクラップ・アンド・ビルドによるめりはりを付ける必要があると考えている。

【市長】 利用者、関係団体との調整はもとより、外部有識者会議、市民説明会、パブリックコメントを行い皆さまの意見を伺いたい。

【市長】 昨秋の高校生・保護者対象の通学アンケート結果を踏まえ、新潟市内で実施されている*スクールワイド定期券をモデルとして、この秋に学生向けの島内全線で利用できる格安定期券の社会実験を実施する予定である。下宿支援については、その実態や社会実験の状況等を勘案の上、検討したい。

*スクールワイド定期券：学生が対象の、決められた区間内であれば乗り降り自由な定期券

一般質問

室岡 啓史 議員

食と旅行商品と エネルギーの地産地消推進を



【質問】佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現を目指す。食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進について問う。平成26年の島内総生産額が約3400億円、そして年間約1000億円もお金が島外へと流れ出ているのが現状である。そこで、①食②旅行商品③エネルギーの地産率を上げ、それぞれ100億円ずつ年間合計300億円規模の島外流出を防げば、島内で年間450億円規模（佐渡市の当初予算額並み）の経済波及効果が見込めると思うがどうか。

市長 食については、佐渡産農林水産物の使用を増やすことで経済の島内循環を

高めていきたい。旅行商品については、観光業を総合的な産業と考えることができ、入込み客数を増加させるか、1人当たりの消費額を増加することが重要な課題である。エネルギーについては、太陽光だけでなく、佐渡のものを最大限に活用し、自前のエネルギーをつくり出す努力は絶対必要だ。

【質問】食と旅行商品とエネルギーの地産地消を重ね合わせる『佐渡エコアイランド集落ツーリズム』が実現できる。レンタカー等の電気自動車（EV）で佐渡を巡り、集落の人に会う旅。宿に駐車している間に自然エネルギーで充電し、港へと戻るエコな旅を提案するがどうか。

観光振興課長 エコな島ということが前面に出ることは島のイメージづくりにもつ

ながることから有効だと考える。

【質問】県内自治体との連携について問う。
『佐渡は越後のはなれ』という観光戦略を打ち、新潟県、新潟市、長岡市、上越市等の佐渡汽船就航地と自治体連携をより強化し、佐渡観光交流機構の専門性も活用しながら、まずは新潟県内に対して強い連携体制を構築すべきと考えるがどうか。

市長 観光振興は佐渡の経済の活性化において大きなウエイトを占めており、人口減少対策としても基本目標の一つに掲げている。これからも新潟県や新潟市、長岡市、上越市をはじめ、県内外の自治体と連携した取り組みを進めたい。

一般質問

上杉 育子 議員

学校給食で地産地消の 島内循環の仕組づくり



【質問】学校給食は子どもたちの命と健康にかかわる最も重要なもので、地域と子どもたちを結ぶものであると考える。安全で安心できる佐渡産の食材を使用しただけだいたいし、提供しなければならぬと考えている。学校給食の意義について、市長と教育長の見解を問う。

市長 児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、重要な役割を果たすものと考えている。

【質問】学校給食は子どもたち産野菜の購入費を問う。
【学校教育課長】平成29年度決算集計で約2億6000万円であり、地場産野菜の購入額が6700万円である。使用量の多い野菜は玉ねぎ約16トンで佐渡産割合約45%、キャベツ約13トンで約30%、ジャガイモ約12トンで28%である。

【質問】学校給食での使用率が上がれば地元で確実にお金が落ちてくる。今以上に学校給食は地産地消に取り組みべきである。また、加工食品、デザート等の分類においても、島内業者に原材料を提供し製造してもらい、給食に出すというような形で地産地消の仕組みをつくるという考えはないか。

【学校教育課長】冷凍食品・加工食品の購入金額は約7300万円である。佐渡産の

使用割合という点では、ほぼ佐渡産ではない。理由としては、佐渡産の商品が少なく、給食の方まで大量に使えるものがないということである。

【質問】学校給食での使用量を細かく調査・分析し、地産の拡大を考えるべきと思うがいかがか。
【学校教育課長】佐渡市教育振興基本計画の中にも、地産地消の目標を挙げて取り組んでいる。毎年この数値については分析をして、注意深く見ていく。
【農業政策課長】学校給食での佐渡産の利用が高まることは地産の強化になる。学校教育課、子ども若者課と連携して取り組んでいる。

【学校教育課長】冷凍食品・加工食品の購入金額は約7300万円である。佐渡産の